

# 有 価 証 券 報 告 書

第 62 期 (自平成15年4月1日  
至平成16年3月31日)

大阪港振興株式会社

5 9 1 0 7 9

第62期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

大阪港振興株式会社

# 目 次

	頁
第62期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	3
3 【事業の内容】 .....	4
4 【関係会社の状況】 .....	5
5 【従業員の状況】 .....	5
第2 【事業の状況】 .....	6
1 【業績等の概要】 .....	6
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	10
3 【対処すべき課題】 .....	10
4 【事業等のリスク】 .....	10
5 【経営上の重要な契約等】 .....	11
6 【研究開発活動】 .....	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	12
第3 【設備の状況】 .....	14
1 【設備投資等の概要】 .....	14
2 【主要な設備の状況】 .....	14
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	14
第4 【提出会社の状況】 .....	15
1 【株式等の状況】 .....	15
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	18
3 【配当政策】 .....	18
4 【株価の推移】 .....	18
5 【役員の状況】 .....	19
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	20
第5 【経理の状況】 .....	21
1 【連結財務諸表等】 .....	22
2 【財務諸表等】 .....	23
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	45
第7 【提出会社の参考情報】 .....	46
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	47
監査報告書	
平成15年3月会計年度 .....	49
平成16年3月会計年度 .....	51

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成16年6月30日

**【事業年度】** 第62期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

**【会社名】** 大阪港振興株式会社

**【英訳名】** The Osaka Port Development Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 川村恒雄

**【本店の所在の場所】** 大阪市港区築港三丁目7番15号

**【電話番号】** 大阪 06(6571)0861(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長兼企画室長 角前 武

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市港区築港三丁目7番15号

**【電話番号】** 大阪 06(6571)0861(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長兼企画室長 角前 武

**【縦覧に供する場所】** 日本証券業協会  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (千円)	2,834,842	2,790,111	2,668,757	2,701,219	2,793,001
経常利益 (千円)	355,803	384,731	374,101	411,758	450,323
当期純利益 (千円)	199,277	215,621	210,469	220,515	257,988
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
純資産額 (千円)	2,619,159	2,820,023	3,016,230	3,209,882	3,468,477
総資産額 (千円)	10,728,187	10,376,940	9,731,891	9,977,076	9,807,297
1株当たり純資産額 (円)	1,309.58	1,410.01	1,508.19	1,602.06	1,731.47
1株当たり配当額 (円)	優先5.00 普通1.00	優先5.00 普通1.00	優先8.00 普通4.00	優先8.00 普通4.00	優先8.00 普通4.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	99.63	107.81	105.27	優先107.90 普通103.88	優先126.66 普通122.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.4	27.2	31.0	32.2	35.4
自己資本利益率 (%)	7.9	7.9	7.2	7.1	7.7
株価収益率 (倍)	11.0	8.5	7.2	4.8	6.3
配当性向 (%)	4.1	3.8	6.7	優先7.4 普通3.9	優先6.3 普通3.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	924,847	347,394	227,033	527,890	527,970
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	884,987	400,093	691,208	199,215	441,045
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	312,613	328,950	582,860	31,791	377,476
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,685,846	2,104,383	1,057,347	1,354,230	1,063,679
従業員数 (名)	44	44	42	42	41

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「連結経営指標等」については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 当社は関連会社を有しておらず、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。  
4 第60期の1株当たり配当額(優先株式8円、普通株式4円)には、創立55周年記念配当3円を含んでおります。  
5 第60期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。  
6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
7 第61期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。  
8 第61期からの株価収益率については登録している優先株式に対するものであり、大阪市所有の普通株式については未登録のため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和22年 8月 大阪市北区において、大阪港の復興と機能増進を図るため公私共同出資の大阪港振興株式会社を設立、臨港土地貸付事業の準備及び臨港諸施設の経営に着手。
- 昭和23年 1月 港振興会館を開館。
- 昭和23年 6月 土地貸付事業を開始。
- 昭和24年 5月 大阪証券取引所に株式(優先株式)を上場。
- 昭和25年 4月 公共上屋としての上屋事業を開始。
- 昭和25年 6月 冷蔵倉庫を新設し、製氷及び冷蔵倉庫事業を開始。
- 昭和31年 5月 本社所在地を大阪市港区に移転。
- 昭和36年 4月 みなと遊園を開園。
- 昭和38年10月 大阪証券取引所改組により、同市場第2部に株式(優先株式)を上場。
- 昭和42年 7月 冷蔵倉庫を改築。
- 昭和44年 4月 港振興ビル(南館)を建設し、ビル事業を開始。
- 昭和45年 7月 第一大阪港ビルを建設。
- 昭和46年 8月 港振興会館を廃館。
- 昭和47年 1月 みなと遊園を廃止。
- 昭和48年 3月 株式上場廃止に伴い、店頭売買銘柄に株式(優先株式)を登録。
- 昭和48年 3月 遊園跡地の一部を南港の土地と交換、南港地域における事業を開始。
- 昭和48年 4月 港振興ビル(北館)を建設。
- 昭和49年 7月 冷蔵倉庫を増設。
- 昭和50年 4月 南港センタービルを建設。
- 昭和51年 9月 製氷業を廃止、凍氷の仕入販売業務の開始。
- 昭和52年10月 南港ポートタウン管理センターを建設。
- 昭和54年 7月 南港ポートタウンショッピングセンター施設(第1期)を建設。
- 昭和59年11月 南港ポートタウンショッピングセンター施設(第2期)を建設。
- 昭和60年 3月 南港ポートタウン西駅前商業施設を建設。
- 昭和61年10月 冷蔵倉庫を増設。
- 平成 4年11月 南港ポートタウンショッピングセンター飲食店舗施設「カリヨンプラザ」を建設。
- 平成 6年 3月 大阪港振興南港倉庫を建設。
- 平成11年 1月 大阪港振興第2南港倉庫を建設。
- 平成14年 8月 p i a N P Oの営業を開始。

### 3 【事業の内容】

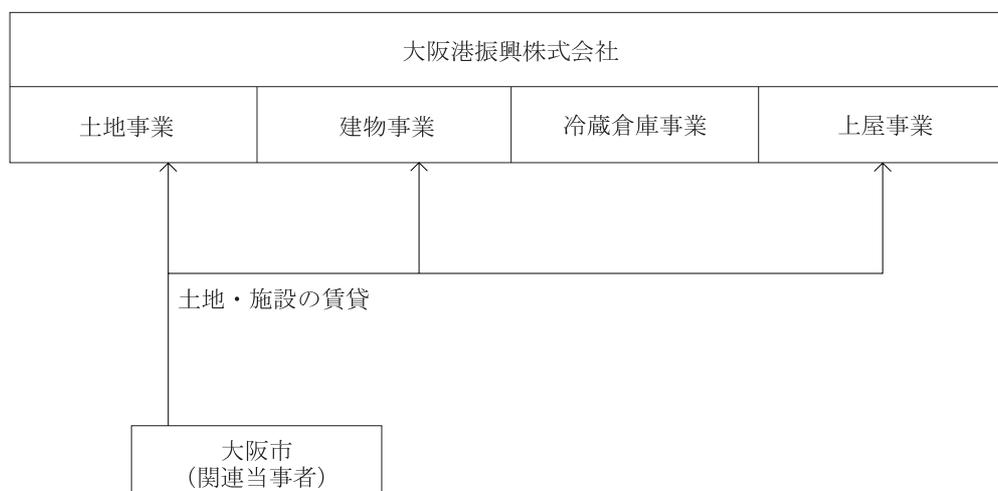
当社には子会社及び関連会社はなく、事業としましては、土地の賃貸、建物の賃貸、冷蔵倉庫の経営及び上屋施設の管理運営等4事業部門からなっております。

当社の事業内容及び当社と関連当事者(大阪市)との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 土地事業      土地は所有地117,460㎡のうち、冷蔵倉庫用地3,042㎡、建物事業用地27,215㎡を除く87,203㎡を土地事業用地として使用しています。このうち駐車場用地は3,967㎡であります。  
当社の土地の賃貸事業及び駐車場事業に関連し、大阪市より賃借地及び受託管理地を借受け、駐車場用地及び一時賃貸用地として利用しています。
- (2) 建物事業      建物は港頭地区再開発計画の一環として建設した、港振興ビル・第一大阪港ビル及び南港地区開発の拠点として建設した南港センタービル・管理センター・南港ポートタウンショッピングセンター施設を貸事務所、貸店舗等それぞれの使用目的に応じて賃貸しています。また南港倉庫及び第2南港倉庫を賃貸しています。  
当社の建物賃貸事業に関連し、南港ポートタウンショッピングセンター施設及び管理センターの用地、pia NPOの建物を大阪市より賃借しています。
- (3) 冷蔵倉庫事業      港頭地区の需要に供するための凍氷の販売及び冷凍食品業者、輸出入業者の寄託による冷凍食品、魚肉類、水産加工品の冷蔵保管の事業を営んでいます。
- (4) 上屋事業      上屋施設を大阪市から借受け、輸出入貨物の通関手続期間中の一時蔵置及び国内貨物の荷捌場所として、管理運営を行っています。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 事業部門別従業員数

平成16年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
土地事業	7
建物事業	13
冷蔵倉庫事業	8
上屋事業	3
全社(共通)	10
合計	41

(注) 従業員数は就業人員であります。

##### (2) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
41	42.6	15.6	6,796

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社には大阪港振興株式会社労働組合があり、組合員数25人で組合との間には特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、大企業を中心に企業収益が改善し、株価上昇や輸出拡大、設備投資の増加など緩やかに景気回復の兆しが見られ、また、個人消費も徐々に上向きの動きを見せていますが、完全失業率は未だ高い水準にあるなど、依然として厳しい経済情勢で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社は各事業部門に亘り、経営の効率化を図るとともに、冷蔵倉庫事業で運送手配代行業務を新たに展開するなど、業績の向上と財務体質の改善に努めてまいりました。その結果、当事業年度の売上高は27億9千3百万円(前年同期比3.4%増)となり、他方、収益面におきましては、新規事業に係る運送費が増加いたしました。人件費をはじめ諸経費の削減に努めたこともあり、経常利益は4億5千万円(前年同期比9.4%増)、当期純利益は2億5千7百万円(前年同期比17.0%増)となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

#### 土地事業

平成15年7月から駐車場を増設したことにより、駐車場収入は増収となりましたが、名義変更料等の一時的な土地付帯収入が、前年同期より減少いたしましたので、土地事業の売上高は6億2千3百万円と前年同期に比し0.8%の減収となりました。

#### [土地賃貸状況]

区分		土地賃貸収入		賃貸面積	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)	面積 (㎡)	前年同期比 (%)
賃貸地					
所有地	賃貸料	392,476	0.9	82,472	0.2
	名義変更料等	38,674	6.5		
受託管理地	賃貸料	2,143	17.8	200	
駐車場用地					
所有地	駐車場収入	45,754	51.5	3,967	57.7
受託管理地		66,114	6.5	7,601	3.3
賃借地		78,318	8.2	10,013	
合計		623,482	0.8	104,253	4.9

(注) 1 賃貸面積は期末における貸付面積であります。

2 上表には、消費税等は含まれておりません。

#### 建物事業

ビル事業におきまして、平成14年8月にオープンいたしました「piaNPO」が通期稼働し、売上に寄与いたしました。既存ビルにおきまして、大口テナントの退室等によりビル稼働率が低下し減収となりました。また、南港ポートタウンショッピングセンターなどの商業施設におきましても、電力契約の変更に伴い付加使用料が減収となりましたので、建物事業の売上高は18億5千1百万円と前年同期に比し0.4%の減収となりました。

[建物賃貸状況]

区分	建物賃貸収入		賃貸面積	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	面積 (㎡)	前年同期比 (%)
賃貸建物	992,013	0.6	43,280	2.6
商業施設	859,440	0.3	18,569	0.8
合計	1,851,454	0.4	61,849	1.7

- (注) 1 賃貸面積は期末における貸付面積であります。  
2 上表には、消費税等は含まれておりません。

冷蔵倉庫事業

主力保管貨物である大手取引先の冷凍食品が、消費低迷による生産調整などの影響を受け、取扱量が減少いたしました。当事業年度から新たに運送手配の委託を受け、代行業務を開始したことにより、冷蔵倉庫事業の売上高は2億9千万円と前年同期に比し56.3%の増収となりました。

[保管能力及び利用率]

区分	前事業年度(平成15年3月31日)	当事業年度(平成16年3月31日)
面積(㎡)	3,440	3,440
保管可能屯数(屯)	4,430	4,430
保管容積(m <sup>3</sup> )	11,176	11,176
在貨容積(m <sup>3</sup> )	3,370	3,245
利用率(%)	30.2	29.0

- (注) 1 保管可能屯数の算出方法 保管可能屯数 = 3.3㎡ × 4.25屯  
2 在貨容積は各月末平均であります。  
3 利用率の計算方法 利用率 =  $\frac{\text{在貨容積}}{\text{保管容積}} \times 100$

[取扱実績]

区分	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
前期末残高(屯)	1,151	12.3
搬入屯数(屯)	13,397	7.0
搬出屯数(屯)	13,301	8.7
当期末残高(屯)	1,247	8.3
貨物回転率(%)	92.8	
収入金額(千円)	290,084	56.3

- (注) 1 貨物回転率の算出方法  
貨物回転率 =  $\frac{\text{月平均搬入屯数} + \text{月平均搬出屯数}}{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}} \times 100$   
2 上表には、消費税等は含まれておりません。

## 上屋事業

業界における過当競争、また顧客の物流コスト削減の要請も強まるなか、鋭意集荷に努めました結果、取扱貨物量が前年同期と比べ増加いたしましたので、上屋事業の売上高は2千7百万円と前年同期に比し2.4%の増収となりました。

### [保管能力及び利用率]

区分	前事業年度(平成15年3月31日)			当事業年度(平成16年3月31日)		
	富島	安治川	合計	富島	安治川	合計
面積(m <sup>2</sup> )	2,931	1,491	4,422	2,931	1,491	4,422
保管可能屯数(屯)	3,100	2,250	5,350	3,100	2,250	5,350
保管容積(m <sup>3</sup> )	7,750	5,625	13,375	7,750	5,625	13,375
在貨容積(m <sup>3</sup> )	2,372	1,441	3,813	2,496	1,291	3,787
利用率(%)	30.6	25.6	28.5	32.2	23.0	28.3

(注) 1 保管可能屯数の算出方法

保管可能屯数 = 富島上屋3.3m<sup>2</sup> × 3.5屯 : 安治川上屋3.3m<sup>2</sup> × 5屯

2 在貨容積は各月末平均であります。

3 利用率の計算方法  $\text{利用率} = \frac{\text{在貨容積}}{\text{保管容積}} \times 100$

### [取扱実績]

区分	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
	富島	前年同期比 (%)	安治川	前年同期比 (%)	合計	前年同期比 (%)
前期末残高(屯)	800	38.5	546	12.2	1,346	30.0
搬入屯数(屯)	60,600	34.2	2,428	24.7	63,028	33.8
搬出屯数(屯)	60,500	32.5	2,496	23.4	62,996	32.1
当期末残高(屯)	900	12.5	478	12.5	1,378	2.4
貨物回転率(%)	593.6		40.1		385.5	
上屋収入(千円)	20,369	2.3	7,610	2.5	27,980	2.4

(注) 1 貨物回転率の算出方法

$\text{貨物回転率} = \frac{\text{月平均搬入屯数} + \text{月平均搬出屯数}}{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}} \times 100$

2 上表には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、10億6千3百万円と前年同期と比べ2億9千万円(21.5%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が4億4千5百万円と前年同期と比べ3千9百万円(9.7%)の増益であったものの、法人税等の支払額が増加したため、5億2千7百万円の収入となり前年同期並となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の預入による支出が増加したため、4億4千1百万円の支出(前年同期は1億9千9百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金を返済したため、3億7千7百万円の支出(前年同期は3千1百万円の支出)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社は土地・建物の賃貸が主な事業であるため、該当事項はありません。

### (2) 受注状況

当社は土地・建物の賃貸が主な事業であるため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
土地事業	623,482	0.8
建物事業	1,851,454	0.4
冷蔵倉庫事業	290,084	56.3
上屋事業	27,980	2.4
合計	2,793,001	3.4

(注) 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかながら回復の方向に進むと思われませんが、当社の経営環境は、依然としてビル需要の低迷・賃料の下落傾向など厳しい状況が続くものと予測しております。

このような状況のなか、当社は多様化するテナントニーズにこたえるべく、建物設備の計画的な改修・改良を進めるなど、鋭意テナント確保に努めるとともに、更なる社業の発展、業績の向上を図るため、引き続き経営の効率化、合理化を推し進め、企業体質の強化や財務内容の一層の充実に努めてまいり所存であります。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当該有価証券報告書提出日(平成16年6月30日)現在において判断したものであります。

### (1) 特定の取引先への依存

建物事業においては、大口テナントに依存するところが大きく、これらテナントの動向によっては、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

冷蔵倉庫事業においては、大手冷凍食品メーカーとの取引が主力であり、同メーカーの生産調整、コスト削減等により当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 建物改修などによるキャッシュ・フロー等への影響

建物諸設備の老朽化が進むなか、当社は計画的な改修、改良を行っており、これらの支出に備えるため修繕引当金を計上しておりますが、想定外の事故等により建物の大規模な補修工事が発生した場合、キャッシュ・フロー及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

現在、顧客ニーズに応えるためショッピングセンターのリニューアルを計画しておりますが、その規模によりキャッシュ・フロー及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 土地事業におけるリスク

駐車場につきましては、当社所有地以外に大阪市からの賃借地及び受託管理地で営業しているため、将来、大阪市の事業に必要な場合、土地を返還し駐車場を閉鎖する場合があります、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

土地の名義変更料、契約期間更改料等の付帯収入は、借地権の譲渡、建物の新築等借地人の動向により毎年変動する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

#### (資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末比1億6千9百万円減少して98億7百万円となり、流動資産は同4百万円増加の18億2千3百万円、固定資産は同1億7千3百万円減少の79億8千4百万円となりました。

流動資産の増加につきましては、現金及び預金、売掛金等が増加いたしましたが、その他のうちの未収入金等が減少したことにより微増となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末比2億5千8百万円減少の70億2千1百万円となりました。この減少の主な要因は、当事業年度に大きな資産の取得がなく、建物等の減価償却によるものであります。

投資有価証券は、前事業年度末比3千4百万円増加の6億8千8百万円となりました。この増加の要因は、上場株式の株価上昇によるものであります。

#### (負債)

当事業年度末の負債の合計は、前事業年度末比4億2千8百万円減少の63億3千8百万円となりました。

流動負債は同6千9百万円減少の9億1千8百万円、固定負債は同3億5千8百万円減少の54億2千万円となっています。

有利子負債(短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計額)は、前事業年度末比3億6千3百万円減少の11億6千万円となりました。

なお、有利子負債のうち短期借入金は同2億円減少、1年以内返済予定の長期借入金は同4千8百万円増加、長期借入金は同2億1千2百万円減少となっています。

契約保証金(流動負債計上分と固定負債計上分の合計額)は前事業年度末比1億3百万円減少して37億5千5百万円となりました。これは主に約定に基づく契約保証金の返還によるものであります。

修繕引当金は前事業年度末比6千4百万円増加して5億8千万円となりました。これは建物事業の各対象建物に対する周期的な修繕に要する支出に備え当期対応見積額を計上したことによるものであります。

## (資本)

当事業年度末の資本は、前事業年度末比2億5千8百万円増加して、34億6千8百万円となりました。この増加の主な要因は、利益剰余金とその他の有価証券評価差額金の増加によるものであります。

利益剰余金は別途積立金、当期純利益の増加などにより前事業年度末比2億3千7百万円増加し、32億9千4百万円となりました。

その他の有価証券評価差額金は2千1百万円増加して1千6百万円となりました。これは保有する上場株式の株価上昇に伴う評価差額の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の32.2%から35.4%となりました。1株当たり純資産額は前事業年度末の1,602.06円から1,731.47円となりました。

なお、キャッシュ・フローの分析については、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況を参照願います。

## (2) 経営成績

当事業年度の経営成績は、土地・建物事業では経営環境に目立った改善は見られなかったものの、冷蔵倉庫事業で貨物の運送手配代行業務を開始したことにより営業収益は前事業年度に比べ3.4%増収の27億9千3百万円となりました。

営業原価は、運送手配代行業務に係る運送費が新たに発生いたしました。人件費をはじめ諸経費の削減に努め、対売上高比率は前事業年度の75.6%から0.2%改善し75.4%となっております。

営業経費は、諸経費を削減したことにより前事業年度に比べ7百万円減少し2億4百万円と対売上高比率で0.5%改善しております。

営業利益は、前事業年度に比べ7.7%増益の4億8千1百万円、営業外収益は、ほぼ前事業年度並となり、営業外費用は、4百万円減少し4千万円となっております。これは主に借入金の返済による支払利息の減少によるものであります。

以上の結果、経常利益は4億5千万円となり、売上高経常利益率は16.1%(前事業年度15.2%)となり、特別損失(固定資産除却損)4百万円と法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引いた当期純利益は、前事業年度に比べ17.0%増益の2億5千7百万円となりました。

なお、事業部門別の状況については、1 業績等の概要、(1) 業績を参照願います。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、土地の取得など6千7百万円の設備投資を実施しました。

主な設備投資は、土地事業で土地の取得を3千万円実施しました。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当事業年度における設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の 名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				土地	建物	構築物	その他	合計	
本社 (大阪市港区)		統括業務施設			269		2,778	3,048	10
土地 (大阪市港区)	土地事業	貸付地 駐車場 "	83,236 3,967 (10,013)	1,751,550	60,939	15,415	5,472	1,833,377	7
第一大阪港ビル (大阪市港区)	建物事業	貸事務所ほか	1,059	1,877	40,540	72	593	43,083	3
港振興ビル (大阪市港区)		"	1,507	668	33,900	46	979	35,594	
南港センタービル (大阪市住之江区)		"	4,370	324	80,660	2,175	1,686	84,847	
p i a N P O (大阪市港区)		"			89,643	1,787	48,580	140,011	
管理センター (大阪市住之江区)		"	(1,874)		207,260	2,233	115	209,609	8
ショッピングセンター (大阪市住之江区)		貸店舗	(17,031)		1,238,892	74,728	14,201	1,327,821	
大阪港振興南港倉庫 (大阪市住之江区)		賃貸倉庫	9,088	1,775	266,614	10,480	166	279,037	
大阪港振興第2南港倉庫 (大阪市住之江区)		"	11,191	2,186	2,850,447	42,696	78,051	2,973,381	
冷蔵倉庫 (大阪市港区)		冷蔵倉庫 事業	冷蔵倉庫	3,042	1,126	66,839	304	19,941	88,211
富島 (大阪市西区)	上屋事業	貨物保管	(891)		1,747	8	1,188	2,943	2
安治川 (大阪市港区)		"	(480)		102	12	743	858	1

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置・車両及び運搬具・器具及び備品であります。

2 土地面積の( )は借用で、外数であります。

3 p i a N P Oについては、賃借物件であります。

4 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,600,000
優先株式	4,800,000
計	6,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	460,000	460,000	非上場・非登録	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式
優先株式	1,540,000	1,540,000	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 毎決算期において株式1株につき年4円を越ゆるまで普通株式に優先して利益配当金を受ける権利を有します。
計	2,000,000	2,000,000		

(注) 普通株式は大阪市の現物出資であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和48年3月31日		2,000,000		100,000	42,978	58,178

(注) 資産再評価法109条の3により資産再評価積立金を資本準備金に繰入れております。

## (4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	7	2	38	2		402	452	
所有株式数(単元)	10,000	902	55	1,361	62		7,539	19,919	8,100
所有株式数の割合(%)	50.20	4.53	0.28	6.83	0.31		37.85	100	

(注) 自己株式619株は、「個人その他」に6単元、「単元未満株式の状況」に19株含まれております。なお、期末日現在の株主名簿記載上の株式数と実質的な所有株式数は同一であります。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大阪市	大阪市北区中之島1 3 20	1,000	50.00
柴谷泰弘	大阪府南河内郡河南町大宝1 26 9	71	3.55
中山多満子	神戸市兵庫区荒田町1 6 11	66	3.30
原庸隆	大阪市西区南堀江4 7 1 1423	40	2.00
(株)辰巳商会	大阪市港区築港4 1 1	35	1.76
中山茂	神戸市兵庫区荒田町1 6 11	34	1.70
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2 2 1	27	1.35
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦3 21 24	26	1.30
東野栄子	大阪市生野区勝山北1 1 3	25	1.27
間中滋	大阪府南河内郡河南町大ヶ塚209	24	1.20
計		1,348	67.44

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 優先株式 600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 460,000 優先株式 1,531,300	19,913	普通株式 権利内容に何ら限定のない株式 優先株式 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 毎決算期において株式1株につき年4円を超ゆるまで普通株式に優先して利益配当金を受ける権利を有します。
単元未満株式	優先株式 8,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 毎決算期において株式1株につき年4円を超ゆるまで普通株式に優先して利益配当金を受ける権利を有します。
発行済株式総数	2,000,000		
総株主の議決権		19,913	

(注) 「単元未満株式」欄の優先株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪港振興株式会社	大阪市港区築港 3 - 7 - 15	600		600	0.0
計		600		600	0.0

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、大阪港を中心とし地域産業の振興に寄与することを目的に、土地・建物賃貸事業を中心とする公共性の高い事業を行っていることから、長期に亘り安定的な経営基盤の確立を図る必要があり、企業体質の強化や今後の事業展開に必要な内部留保の確保に努めるとともに、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、優先株式1株につき8円、普通株式1株につき4円の配当を実施することを決定しました。

内部留保金につきましては、臨海地域の開発状況を見ながら、事業拡大と地域開発等に有効投資してまいりたいと考えております。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,180	1,040	952	800	810
最低(円)	750	880	692	430	530

(注) 株価は、日本証券業協会の公表によるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	650	591	630	650	630	810
最低(円)	582	530	580	600	620	620

(注) 株価は、日本証券業協会の公表によるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		川 村 恒 雄	昭和16年3月22日生	平成15年4月 平成15年6月 平成15年6月	㈲大阪市都市建設技術協会顧問就 任 ㈲大阪市都市建設技術協会顧問退 任 当社代表取締役社長就任(現)	3,000
専務取締役		開 田 徹	昭和16年9月28日生	平成8年4月 平成13年3月 平成13年6月 平成14年6月	大阪市港湾局理事 大阪市役所退職 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現)	2,000
常務取締役	南港事業部長	中 西 康 信	昭和17年9月7日生	昭和36年3月 平成5年7月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月	当社入社 当社総務部次長 当社取締役業務部長就任 当社取締役南港事業部長就任 当社常務取締役南港事業部長就任 (現)	1,000
取締役	業務部長	富士井 宣 勝	昭和17年1月6日生	昭和35年8月 平成10年7月 平成12年6月	当社入社 当社不動産部次長 当社取締役業務部長就任(現)	1,000
取締役	総務部長 兼企画室長	角 前 武	昭和18年10月1日生	平成13年4月 平成16年3月 平成16年6月	大阪市監査・人事制度事務総括局 任用調査部長 大阪市役所退職 当社取締役総務部長兼企画室長就 任(現)	
取締役	不動産部長	野 村 晴 明	昭和16年2月3日生	平成13年6月 平成16年6月 平成16年6月	大阪港スポーツアイランド(株)取締 役総務部長 大阪港スポーツアイランド(株)取締 役総務部長退任 当社取締役不動産部長就任(現)	
取締役		高 森 昭	昭和5年7月15日生	平成6年6月 平成12年7月	当社取締役就任(現) ㈲辰巳商会代表取締役会長(現)	
取締役		鴻 池 一 季	昭和27年3月8日生	平成6年6月 平成15年9月	当社取締役就任(現) 鳳ホールディングス(株)代表取締役 社長(現)	2,070
取締役		奥 田 剛 章	昭和23年1月14日生	平成16年4月 平成16年6月	大阪市港湾局長(現) 当社取締役就任(現)	
監査役		橋 本 博	昭和13年1月2日生	平成13年6月	当社監査役就任(現)	
監査役		森 勝 治	昭和19年9月29日生	平成54年3月 平成54年3月 平成16年6月	弁護士登録 森 勝治法律事務所(現) 当社監査役就任(現)	
計						9,070

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を十分に認識しており、経営の透明性と的確な意思決定を図り、迅速かつ効率的な業務遂行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めております。

### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、執行役員制度は導入しておりませんが、6名の常勤取締役と3名の非常勤取締役からなる定例取締役会を3カ月に一度、また必要な都度、臨時的に開催しており、業務執行に関する重要事項が報告され、十分審議し決議され、意思決定機関として機能しております。監査役2名は非常勤であります。弁護士と有識者で構成されており、取締役会に出席し、適時、意見の表明を行っており、その専門知識等により当社への経営監視機能を発揮しております。また、常勤取締役6名からなる役員会を、2週間に一度定例的に開催し、財務状況、営業状況など実務が検討され、事業運営の迅速化と効率化に取り組んでおります。

### (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係その他の利害関係の概要

非常勤取締役及び非常勤監査役は社外取締役、社外監査役であり、社外取締役のうち1名は当社株式を2,070株保有しております。

上記を除いて、社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

### (3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 27,187千円(うち社外取締役 210千円)

監査役の年間報酬総額 270千円(うち社外監査役 270千円)

### (4) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 9,800千円

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人並びに公認会計士池畑幸博氏により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社には、関係会社等がありませんので、連結財務諸表は作成していません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,224,235		1,233,682	
2 受取手形		2,986		3,500	
3 売掛金		132,512		143,069	
4 有価証券		100,000		100,000	
5 前払費用		6,127		6,771	
6 繰延税金資産		36,463		36,828	
7 短期貸付金		299,995		299,996	
8 その他		26,887		17,353	
貸倒引当金		10,200		18,000	
流動資産合計		1,819,008	18.2	1,823,201	18.6
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物		5,205,356		4,937,859	
2 構築物		148,504		149,960	
3 機械及び装置		105,365		96,220	
4 車両及び運搬具		2,061		820	
5 器具及び備品		89,958		77,457	
6 土地		1,728,909		1,759,509	
有形固定資産合計		7,280,155	73.0	7,021,828	71.6
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		4,329		15,872	
2 施設利用権		1,303		1,303	
無形固定資産合計		5,632	0.1	17,176	0.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	3	653,864		688,823	
2 従業員長期貸付金		62,958		60,273	
3 長期前払費用		1,558		8,868	
4 繰延税金資産		154,397		187,624	
貸倒引当金		500		500	
投資その他の資産合計		872,279	8.7	945,090	9.6
固定資産合計		8,158,067	81.8	7,984,095	81.4
資産合計		9,977,076	100	9,807,297	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1		買掛金	66,365		93,671
2		短期借入金	200,000		
3		1年以内に返済予定の 長期借入金	163,500		212,000
4		未払金	114,165		71,170
5		未払費用	19,031		22,156
6		未払法人税等	169,901		117,453
7		未払消費税等	9,810		23,044
8		前受金	105,271		105,465
9		預り金	15,999		20,994
10		賞与引当金	38,000		38,000
11		1年以内に返還予定の 契約保証金	86,519		214,670
		<b>流動負債合計</b>	<b>988,565</b>	<b>9.9</b>	<b>918,627</b>
<b>固定負債</b>					
1		長期借入金	1,160,000		948,000
2		退職給付引当金	297,764		320,758
3		役員退職給与引当金	32,800		30,600
4		修繕引当金	515,631		580,358
5		契約保証金	3,772,432		3,540,475
		<b>固定負債合計</b>	<b>5,778,628</b>	<b>57.9</b>	<b>5,420,192</b>
		<b>負債合計</b>	<b>6,767,194</b>	<b>67.8</b>	<b>6,338,820</b>
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
	2	資本金	100,000	1.0	100,000
<b>資本剰余金</b>					
1		資本準備金	58,178		58,178
		<b>資本剰余金合計</b>	<b>58,178</b>	<b>0.6</b>	<b>58,178</b>
<b>利益剰余金</b>					
1		利益準備金	25,000		25,000
2		任意積立金			
		(1) 退職積立金	54,850		54,850
		(2) 買換資産圧縮積立金	267,535		263,418
		(3) 別途積立金	2,426,350	2,748,735	2,630,350
3		当期末処分利益	283,584		320,933
		<b>利益剰余金合計</b>	<b>3,057,319</b>	<b>30.7</b>	<b>3,294,552</b>
		その他有価証券評価差額金	5,281	0.1	16,139
<b>自己株式</b>					
	4	自己株式	334	0.0	392
		<b>資本合計</b>	<b>3,209,882</b>	<b>32.2</b>	<b>3,468,477</b>
		<b>負債及び資本合計</b>	<b>9,977,076</b>	<b>100</b>	<b>9,807,297</b>

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
営業収益						
1 土地収益		628,523		623,482		
2 建物収益		1,859,808		1,851,454		
3 冷蔵倉庫収益		185,552		290,084		
4 上屋収益		27,334	2,701,219	27,980	2,793,001	100
営業原価						
1 土地原価		322,962		313,233		
2 建物原価		1,451,170		1,443,722		
3 冷蔵倉庫原価		176,782		275,552		
4 上屋原価		91,130	2,042,046	73,815	2,106,324	75.4
営業総利益			659,172		686,676	24.6
営業経費						
1 役員報酬		18,405		27,457		
2 給料及び手当		98,164		70,604		
3 退職給付費用		13,642		11,204		
4 役員退職給与 引当金繰入額		7,100		2,200		
5 賞与引当金繰入額		8,930		8,132		
6 福利厚生費		21,602		23,999		
7 交際費		9,215		5,645		
8 減価償却費		2,180		1,330		
9 貸倒引当金繰入額				7,800		
10 その他		32,630	211,870	46,420	204,794	7.3
営業利益			447,301		481,881	17.3
営業外収益						
1 受取利息		838		1,914		
2 受取配当金		1,654		1,666		
3 有価証券利息		3,708		3,698		
4 雑収入		3,423	9,624	1,489	8,768	0.3
営業外費用						
1 支払利息		40,349		35,199		
2 雑損失		4,818	45,168	5,127	40,327	1.5
経常利益			411,758		450,323	16.1
特別利益						
1 貸倒引当金戻入額		700	700			0.0
特別損失						
1 固定資産除却損	1	6,065	6,065	4,437	4,437	0.1
税引前当期純利益			406,393		445,886	16.0
法人税、住民税 及び事業税		244,000		237,000		
法人税等調整額		58,122	185,877	49,102	187,897	6.8
当期純利益			220,515		257,988	9.2
前期繰越利益			63,068		62,945	
当期末処分利益			283,584		320,933	

営業原価明細書

前事業年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

区分	土地		建物		冷蔵倉庫		上屋		合計	
	金額 (千円)	構成比 (%)								
人件費	107,473	33.3	175,919	12.1	68,364	38.7	46,354	50.8	398,112	19.5
光熱水道費	1,731	0.5	271,165	18.7	18,151	10.3	2,321	2.5	293,370	14.4
賃借料	38,227	11.8	84,048	5.8	20,364	11.5	31,578	34.7	174,218	8.5
諸税公課	134,057	41.5	141,139	9.7	7,106	4.0	509	0.6	282,813	13.8
管理委託費	20,072	6.2	255,992	17.6	20,288	11.5	6,420	7.0	302,774	14.8
減価償却費	10,445	3.2	300,943	20.8	9,609	5.4	1,649	1.8	322,647	15.8
その他	10,954	3.5	221,961	15.3	32,896	18.6	2,296	2.6	268,109	13.2
合計	322,962	100	1,451,170	100	176,782	100	91,130	100	2,042,046	100

(注) 人件費のうち賞与引当金繰入額29,070千円、その他のうち修繕引当金繰入額90,464千円であります。

当事業年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

区分	土地		建物		冷蔵倉庫		上屋		合計	
	金額 (千円)	構成比 (%)								
人件費	100,037	31.9	165,082	11.4	72,239	26.2	30,626	41.4	367,985	17.5
光熱水道費	1,760	0.6	259,800	18.0	19,965	7.2	2,439	3.3	283,967	13.5
賃借料	42,140	13.5	88,664	6.1	16,864	6.1	30,442	41.2	178,112	8.5
諸税公課	129,573	41.4	129,337	9.0	6,302	2.3	536	0.7	265,748	12.6
管理委託費	19,543	6.2	260,179	18.0	20,917	7.6	6,352	8.6	306,993	14.6
減価償却費	9,559	3.1	302,781	21.0	10,281	3.7	1,299	1.8	323,922	15.4
その他	10,619	3.3	237,876	16.5	128,981	46.9	2,117	3.0	379,595	17.9
合計	313,233	100	1,443,722	100	275,552	100	73,815	100	2,106,324	100

(注) 人件費のうちには賞与引当金繰入額29,868千円、その他のうちには修繕引当金繰入額92,595千円及び運送費112,734千円含まれております。

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		406,393	445,886
2		324,828	325,252
3		700	7,800
4		5,000	
5		90,464	64,726
6		3,458	22,994
7		7,100	2,200
8		6,201	7,279
9		40,349	35,199
10		6,065	4,437
11		12,237	10,876
12		9,558	27,306
13		152,443	194,023
14		55,959	90,217
15		2,327	13,233
16		6,600	6,600
17		31,752	28,995
小計		705,535	845,070
18		6,201	7,279
19		40,460	34,930
20		143,386	289,448
営業活動によるキャッシュ・フロー		527,890	527,970
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		200,000	500,000
2		600,000	200,000
3		100,000	100,000
4			100,000
5		497,902	130,354
6		1,240	5,622
7		939	209
8		250	274
9		617	5,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		199,215	441,045
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1			200,000
2		200,000	
3		217,500	163,500
4		245	57
5		14,046	13,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		31,791	377,476
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少は )		296,883	290,551
現金及び現金同等物の期首残高		1,057,347	1,354,230
現金及び現金同等物の期末残高		1,354,230	1,063,679

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月26日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			283,584		320,933
任意積立金取崩額					
1 買換資産圧縮 積立金取崩額		10,325	10,325	16,132	16,132
合計			293,909		337,066
利益処分額					
1 配当金		14,155		14,155	
2 取締役賞与金		6,600		6,600	
3 任意積立金					
(1) 買換資産圧縮積立金		6,208			
(2) 別途積立金		204,000	230,964	230,000	250,755
次期繰越利益			62,945		86,311

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法          (1) 有形固定資産          定率法を採用しています。ただし、建物事業については、建物本体を除き定額法を採用しています。なお、平成10年4月1日以降取得したすべての事業の建物本体については、定額法によっています。また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産          定額法を採用しています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>3 引当金の計上基準          (1) 貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金          次期上半期賞与支給予定額の支出に備え、当期対応見積額を計上しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法          (1) 有形固定資産          同左</p> <p>(2) 無形固定資産          同左</p> <p>3 引当金の計上基準          (1) 貸倒引当金          同左</p> <p>(2) 賞与引当金          同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職給与の支給に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 修繕引当金 建物事業の各対象建物に対する周期的な修繕に要する支出に備え、当期対応見積額を計上しています。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 手段：金利スワップ 対象：借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社は、基本的に取引相場におけるリスク回避を目的として行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は4,900,190千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は5,218,019千円 であります。
2 会社が発行する株式	2 会社が発行する株式
普通株式 1,600千株	普通株式 1,600千株
優先株式 4,800千株	優先株式 4,800千株
発行済株式総数	発行済株式総数
普通株式 460千株	普通株式 460千株
優先株式 1,540千株	優先株式 1,540千株
3 大阪環境保全(株)の議決権の20%を所有して おりますが、同社と人事、資金、取引等の関係が なく、財務及び営業の方針に対して影響を 与えることがありませんので、関係会社株式 とせず、投資有価証券に含めております。	3 同左
4 自己株式の保有数	4 自己株式の保有数
優先株式 529株	優先株式 619株
	5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が 16,139千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号 の規定により、配当に充当することが制限 されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 固定資産除却損の内訳	1 固定資産除却損の内訳
建物 3,079千円	構築物 711千円
機械及び装置 219	ソフトウェア 3,726
車両及び運搬具 881	計 4,437
器具及び備品 830	
ソフトウェア 1,054	
計 6,065	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,224,235千円	現金及び預金勘定 1,233,682千円
短期貸付金勘定 299,995	短期貸付金勘定 299,996
計 1,524,230	計 1,533,679
預入期間が3か月を 越える定期預金 170,000	預入期間が3か月を 越える定期預金 470,000
現金及び現金同等物 1,354,230	現金及び現金同等物 1,063,679

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	866	1,253	386
債券			
国債・地方債等	505,435	509,270	3,834
社債	40,000	41,244	1,244
小計	546,301	551,767	5,465
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	44,328	29,757	14,570
小計	44,328	29,757	14,570
合計	590,629	581,524	9,105

(注) その他有価証券で時価のある株式等の減損処理にあたっては、時価の下落率が50%以上の場合に行うものとしております。また、過去2年間にわたり時価の下落率が30%以上50%未満の場合は、当該銘柄について回復可能性がないものとして、減損処理を行うものとしております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	72,340
その他	100,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(債券)				
国債・地方債等		509,270		
社債		41,244		
(その他)	100,000			
合計	100,000	550,514		

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	45,161	69,231	24,070
債券			
国債・地方債等	503,556	506,540	2,983
社債	40,000	40,772	772
小計	588,717	616,543	27,826
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
小計			
合計	588,717	616,543	27,826

(注) その他有価証券で時価のある株式等の減損処理にあたっては、時価の下落率が50%以上の場合に行うものとしております。また、過去2年間にわたり時価の下落率が30%以上50%未満の場合は、当該銘柄について回復可能性がないものとして、減損処理を行うものとしております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	72,280
その他	100,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(債券)				
国債・地方債等		506,540		
社債		40,772		
(その他)	100,000			
合計	100,000	547,312		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>取引の内容・取引の利用目的について            当社は、変動金利支払の長期借入金について、将来の金利上昇の影響を回避し金利を固定化させる目的で金利スワップを利用しております。            なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象            手段：金利スワップ            対象：借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針            当社は、基本的に取引相場におけるリスク回避を目的として行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法            金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針            当社では、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップを利用することとしており、投機的取引としては設定しないことを方針としております。</p> <p>取引に係るリスクの内容            当社が利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場変動により利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。また、当社は国内の信用の高い金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手方の契約不履行によるリスクはないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制            デリバティブ取引の実行及び管理は、常勤取締役会で事前に承認された財務政策に基づいて、総務部経理課にて行われております。新規取引がある場合には総務部経理課より起案し、経理担当取締役が確認し、代表取締役がその内容を点検し捺印することとなっており、その結果は常勤取締役会に報告することになっております。</p>	<p>取引の内容・取引の利用目的について            同左</p> <p>取引に対する取組方針            同左</p> <p>取引に係るリスクの内容            同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制            同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
ヘッジ会計が適用されているものは除いており、該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要            確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。            また、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。            なお、適格退職年金制度は昭和58年3月より退職一時金制度とは別建てで採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要            同左</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">349,180千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">51,415</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">297,764</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金は含めておりません。なお、年金資産の額は、202,950千円であります。</p>	退職給付債務	349,180千円	(内訳)		年金資産	51,415	退職給付引当金	297,764	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">373,096千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">52,338</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">320,758</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金は含めておりません。なお、年金資産の額は、211,256千円であります。</p>	退職給付債務	373,096千円	(内訳)		年金資産	52,338	退職給付引当金	320,758
退職給付債務	349,180千円																
(内訳)																	
年金資産	51,415																
退職給付引当金	297,764																
退職給付債務	373,096千円																
(内訳)																	
年金資産	52,338																
退職給付引当金	320,758																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">41,794千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,794</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金は含めておりません。なお、年金拠出額は、13,252千円であります。</p>	勤務費用	41,794千円	<hr/>		退職給付費用	41,794	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">30,131千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,131</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金は含めておりません。なお、年金拠出額は、14,930千円であります。</p>	勤務費用	30,131千円	<hr/>		退職給付費用	30,131				
勤務費用	41,794千円																
<hr/>																	
退職給付費用	41,794																
勤務費用	30,131千円																
<hr/>																	
退職給付費用	30,131																
<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の算定方式</td> <td style="text-align: right;">簡便法</td> </tr> </table>	退職給付債務の算定方式	簡便法	<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <p style="text-align: right;">同左</p>														
退職給付債務の算定方式	簡便法																

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,360千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13,647</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,454</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,463</td> </tr> </table> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">209,346</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">93,376</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,824</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,098</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,646</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,201</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,445</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">180,047</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,047</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,397</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.7</td> </tr> </table>	未払事業税	17,360千円	賞与引当金	13,647	その他	5,454	繰延税金資産合計	36,463	修繕引当金	209,346	退職給付引当金	93,376	その他有価証券評価差額金	3,824	その他	36,098	繰延税金資産小計	342,646	評価性引当額	8,201	繰延税金資産合計	334,445	買換資産圧縮積立金	180,047	繰延税金負債合計	180,047	繰延税金資産の純額	154,397	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	評価性引当額	2.0	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,960千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,368</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,828</td> </tr> </table> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">243,750</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">108,463</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,852</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,798</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,864</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,484</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,380</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">179,069</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,686</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,756</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,624</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	15,960千円	未払事業税	10,500	その他	10,368	繰延税金資産合計	36,828	修繕引当金	243,750	退職給付引当金	108,463	役員退職給与引当金	12,852	その他	21,798	繰延税金資産小計	386,864	評価性引当額	8,484	繰延税金資産合計	378,380	買換資産圧縮積立金	179,069	その他有価証券評価差額金	11,686	繰延税金負債合計	190,756	繰延税金資産の純額	187,624
未払事業税	17,360千円																																																																						
賞与引当金	13,647																																																																						
その他	5,454																																																																						
繰延税金資産合計	36,463																																																																						
修繕引当金	209,346																																																																						
退職給付引当金	93,376																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,824																																																																						
その他	36,098																																																																						
繰延税金資産小計	342,646																																																																						
評価性引当額	8,201																																																																						
繰延税金資産合計	334,445																																																																						
買換資産圧縮積立金	180,047																																																																						
繰延税金負債合計	180,047																																																																						
繰延税金資産の純額	154,397																																																																						
法定実効税率	42.0%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																						
評価性引当額	2.0																																																																						
その他	0.3																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7																																																																						
賞与引当金	15,960千円																																																																						
未払事業税	10,500																																																																						
その他	10,368																																																																						
繰延税金資産合計	36,828																																																																						
修繕引当金	243,750																																																																						
退職給付引当金	108,463																																																																						
役員退職給与引当金	12,852																																																																						
その他	21,798																																																																						
繰延税金資産小計	386,864																																																																						
評価性引当額	8,484																																																																						
繰延税金資産合計	378,380																																																																						
買換資産圧縮積立金	179,069																																																																						
その他有価証券評価差額金	11,686																																																																						
繰延税金負債合計	190,756																																																																						
繰延税金資産の純額	187,624																																																																						

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,602.06円	1株当たり純資産額 1,731.47円
1株当たり当期純利益 優先株式 107.90円 普通株式 103.88円	1株当たり当期純利益 優先株式 126.66円 普通株式 122.62円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。</p>
1株当たり純資産額 1,605.37円	
1株当たり当期純利益 110.27円	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(普通株式)		
1 損益計算書上の 当期純利益 (千円)	220,515	257,988
2 普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 (千円)		
利益処分による 役員賞与金	6,600	6,600
利益処分による 優先配当金	6,157	6,157
優先株式の参加可能額	159,973	188,827
普通株主に帰属しない 金額 (千円)	172,731	201,585
3 普通株式に係る 当期純利益 (千円)	47,784	56,403
4 普通株式の 期中平均株式数 (千株)	460	460
(優先株式)		
1 優先株式に係る 当期純利益 (千円)	166,131	194,985
2 優先株式の 期中平均株式数 (千株)	1,539	1,539

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
大阪ウォーターフロント開発(株)	800	40,000
(株)りそなホールディングス	188,958	30,611
日中国際フェリー(株)	460	23,000
新光証券(株)	51,339	19,919
日本酸素(株)	23,000	10,948
日本電信電話(株)	10	5,425
大阪臨海サービス(株)	108	5,400
大阪環境保全(株)	2,000	3,600
大阪証券金融(株)	6,666	2,099
大阪埠頭倉庫(株)	5,600	280
その他 2 銘柄	60,001	228
計	338,942	141,511

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
平成12年度第8回大阪市 公募公債	400,000	405,240
平成12年度第3回大阪市 公募公債	100,000	101,300
第418回関西電力普通社債	40,000	40,772
計	540,000	547,312

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他の有価証券		
貸付債権信託	1	100,000
計	1	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,513,296	7,608		9,520,905	4,583,045	275,105	4,937,859
構築物	409,178	19,570	2,511	426,236	276,276	17,402	149,960
機械及び装置	283,559	2,580		286,139	189,919	11,724	96,220
車両及び運搬具	7,030		4,730	2,300	1,479	639	820
器具及び備品	238,372	6,884	500	244,756	167,299	18,894	77,457
土地	1,728,909	30,600		1,759,509			1,759,509
建設仮勘定		93,937	93,937				
有形固定資産計	12,180,346	161,182	101,679	12,239,848	5,218,019	323,767	7,021,828
無形固定資産							
ソフトウェア				16,755	882	1,485	15,872
施設利用権				3,603	2,300		1,303
無形固定資産計				20,358	3,182	1,485	17,176
長期前払費用	1,558	15,539	8,229	8,868			8,868
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 施設利用権には、電話加入権1,303千円が含まれています。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	163,500	212,000	2.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,160,000	948,000	2.9	平成17年4月25日 から 平成25年7月25日
その他の有利子負債				
合計	1,523,500	1,160,000		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	164,000	164,000	164,000	164,000

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金 (千円)	100,000			100,000	
資本金のうち 既発行株式	優先株式 (株)	(1,540,000)	( )	( )	(1,540,000)
	優先株式 (千円)	77,000			77,000
	普通株式 (株)	(460,000)	( )	( )	(460,000)
	普通株式 (千円)	23,000			23,000
	計 (株)	(2,000,000)	( )	( )	(2,000,000)
	計 (千円)	100,000			100,000
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	15,200			15,200
	再評価積立金 (注) 1 (千円)	42,978			42,978
計 (千円)	58,178			58,178	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	25,000			25,000
	(任意積立金)				
	退職積立金 (千円)	54,850			54,850
	買換資産 圧縮積立金(注) 2 (千円)	267,535	6,208	10,325	263,418
	別途積立金(注) 2 (千円)	2,426,350	204,000		2,630,350
計 (千円)	2,773,735	210,208	10,325	2,973,618	

(注) 1 第31期に資産再評価法109条の3により、資産再評価積立金を資本準備金に繰入れております。

2 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3 当期末における自己株式は優先株式619株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	10,700	10,800		3,000	18,500
賞与引当金	38,000	38,000	38,000		38,000
役員退職給与引当金	32,800	2,200	4,400		30,600
修繕引当金	515,631	92,595	27,869		580,358

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ)現金及び預金

現金(千円)	預金(千円)				合計(千円)
	当座預金	普通預金	定期預金	小計	
1,021	251,718	10,942	970,000	1,232,661	1,233,682

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸栄運輸㈱	3,500
合計	3,500

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年 4月	1,900
5月	1,600
合計	3,500

(八)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
味の素冷凍食品(株)	39,242
貝原 勉	9,100
片桐 秀和	7,724
(株)コメック	5,589
カナート(株)	5,063
その他	76,349
合計	143,069

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A)(千円)	当期発生高 (B)(千円)	当期回収高 (C)(千円)	期末残高 (D)(千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{\{(A)+(D)\}}{(B)} \div 2 \times 366$
132,512	2,782,927	2,772,370	143,069	95.1	18.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれています。

(二)買掛金

相手先	金額(千円)
商船三井興産(株)	22,155
関西電力(株)	17,683
福岡運輸(株)	12,960
大阪市	12,649
三都建物サービス(株)	8,190
その他	20,032
合計	93,671

(ホ)契約保証金

内訳	金額(千円)
建物賃貸借契約による敷金、保証金、建設協力金	2,225,289
商業施設賃貸借契約による敷金、建設協力金	910,084
土地、モータープール賃貸借契約による保証金	405,100
合計	3,540,475

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3月内
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・10株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券・10,000株券、100株券未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社 だいこう証券ビジネス 各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	(2枚目以降、1枚につき500円)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社 だいこう証券ビジネス 各支社
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。  
(ホームページアドレス <http://www.osakakoshinko.co.jp/>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                           |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第61期) | 自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第62期中)        | 自 平成15年4月1日<br>至 平成15年9月30日 | 平成15年12月19日<br>近畿財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

大阪港振興株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 富 田 英 孝 ㊞

関与社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 ㊞

## 公認会計士池畑幸博事務所

公認会計士 池 畑 幸 博 ㊞

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪港振興株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人並びに私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人並びに私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪港振興株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員並びに私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

大阪港振興株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 富 田 英 孝 ㊞

関与社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 ㊞

## 公認会計士池畑幸博事務所

公認会計士 池 畑 幸 博 ㊞

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪港振興株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人並びに私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人並びに私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪港振興株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員並びに私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。